

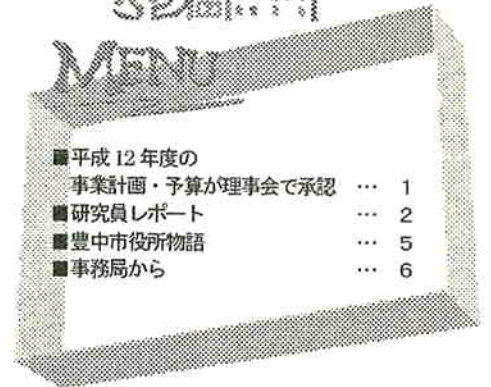
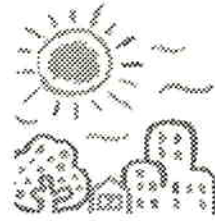
市政研究所だより NO,10

豊中市政研究所 TIMR (The Toyonaka Institute for Municipal Research)

〒561-0802 大阪府豊中市曾根東町3-7-1

TEL:06 (6862) 2290 FAX:06 (6862) 2292

ホームページ: <http://www.tect.zaq.ne.jp/timr> E-mail: timr@tect.zaq.ne.jp



■平成 12 年度の 事業計画・予算が理事会で承認	… 1
■研究員レポート	… 2
■豊中市役所物語	… 5
■事務局から	… 6

◆平成 12 年度の事業計画・予算が理事会で承認

平成 12 (2000) 年度第 1 回理事会は、4 月 14 日研究所内で開かれ、本年度の事業計画案・予算が承認されました。厳しい予算ですが、色々工夫を重ね事業の充実に努めます。本年度の事業計画は、以下のとおりです。

- ◆ 調査研究事業 豊中市の抱える都市問題を中心に、中・長期の視点から基礎的・総合的な調査研究を行います。本年度は自主研究として 3 テーマと、豊中市と共同して 2 か年計画で「千里ニュータウン問題」を研究します。
- ◆ データバンク事業 研究所が収集した各種文献、行政資料を整理するとともに「データバンク通信」として毎月発行、関係機関に送付。年度末には「図書資料目録」を作成し配布します。
- ◆ 広報出版事業 機関誌「TOYONAKA ビジョン 22」の発行、秋には講演会開催、ホームページの運用、「市政研究所だより」(年 4 回発行)で研究所の活動・成果を発信。
- ◆ 人材育成事業 各種の学会、研究会、講演会、シンポジウムへ参加。本年度から 2 年間、研究員を大学院に派遣研修をさせることができました。

予算は 49,576 千円で、前年度比 8.5% (4,640 千円) 減ですが、その大部分は人件費、予備費の減であり、事業費は 516 千円の増加となっています。

主な事業計画

調査研究事業

昨年度の研究テーマは「とよなか市民の暮らしと意識—生活者の視点から—」、「豊中市における公共建築物のライフサイクルコストの研究—計画的、効率的な行財政運営を目指して—」、「住宅更新と居住者変動に関する調査研究 (2) —千里地区及び市内計画的住宅開発地を対象に—」の 3 本で、近く印刷ができます。

本年度も新人を迎え 3 人の研究員が、豊中市の抱える多種多様な都市問題の中で、何を選択するか頭を悩ましています。6 月中旬の理事会に提出します。新しく本年度から豊中市と研究所が共同して 2 か年計画で「千里ニュータウン問題」の研究を行います。

広報出版事業

機関誌「TOYONAKA ビジョン 22」第 4 号を発行、テーマは「危機に直面する都市財政再生へのシナリオ」を予定しています。執筆者のリストアップをして 7 月から取り組みます。発行は来春。機関誌第 3 号は、80 頁、特集テーマ「地域単位の政策—計画—まちづくり—」にして 3 月末に発行しました。本年から有料にし、1 冊 840 円。在庫は有ります。

講演会 本年度は「介護保険と地方自治」を取り上げたいと思います。時期は秋頃の前定です。

専門委員会の創設

同委員会は、本年度の理事会で承認された新しい機関で、調査研究をより充実したものにするため設置されました。地方財政、地方自治が専門の理事 2 人、福祉、都市計画、NPO・環境、公共経済学等の若手の学識経験者 4 人で構成。委員会では研究テーマ、機関誌、講演等についてのアドバイスを受けることになっています。

とよなか市民の意識と暮らしの変化

～3CO (Co-Production Community Communication) を視点に～

1. 調査研究のねらい

少子高齢化などいくつかのトレンドに対し行政施策が展開されているが、それはあくまで行政から市民（生活）を見るという視点。今回はどういう問題が市民にあるのか、あるいは問題認識されているのか、これまでと逆のベクトルからアプローチする。具体的には、以下のテーマに沿ってアプローチを試みた。

【研究委員：井上眞理子（大阪女子大学） 緒方由紀（佛教大学） 小柴貴郎（関西学院大学）】

(1) 「福祉社会」(緒方由紀研究委員)

コミュニティケアの担い手とコミュニティ・サポートシステムの形成

(2) 「情報社会」(本荘泰司)

インターネットによるコミュニティ形成の可能性

(3) 「環境（ごみ）社会」(小柴貴郎研究委員)

「ごみ」はなぜ「問題」になるのか

2. アプローチと検討経過の概要

それぞれのテーマへのアプローチにあたっては、さまざまな主体者（生活者）が地域社会を担っていくという意味で、その「しくみ」の構築がどうなされようとしているのか、プロセスをみることが重要である。

市民の認識している問題と行政が認識している問題には、ずれ・温度差があるのではないかと。つまり、市民の認識・意味世界という観点から考えると、行政が実施するテキスト的な調査では必ずしも把握しきれていないのではないかと。

■コミュニティケアの担い手とコミュニティ・サポートシステムの形成

社会福祉における供給主体の多元性に着目。「地域」という言葉を考えると、地方分権、行革との関係で最近言われるようになったと思う。われわれがここで、「地域」を使うのであれば、それとは異なる文脈で「地域」をとらえていく必要がある。なぜ、「地域」なのか、市内 NPO の活動をとおして考えてみる。

■インターネットによるコミュニティ形成の可能性

電子メディアを使うことによって、具体的な相互作用が少なくなっている地域社会で、意味世界のコンテキストがインターネットによって共有されていくというプロセスを見る。学生は 100% インターネット等の新しいメディアを使う。コーホートで考えると、2010 年の地域社会では、彼らによって電腦コミュニティが成立している可能性もある。身体的相互作用は少ないかもしれないが、新しいツールをとおして地域コミュニティの出現が可能ではないかと思われる。

■「環境（ごみ）社会」

「ごみ」を素材にして市民の認識や意味付けを探求。それを理解する上での文脈（コンテキスト）としては、「衛生」から「環境」という、意味付けが依拠しているコンテキストで考える。たとえば、ごみとは何か。意味付けするときの基準。戦前と戦後ではごみを既定する価値観や生活スタンスが異なっている。

3. まとめ

それぞれのテーマの共通軸としては「市民と行政のパートナーシップ」、理論では Co-Production（協働）概念が想起される。現実には行政のアリバイとして「協働」概念が使われている。最近この概念は、行政主導の元にカットバックマネージメントの文脈で使われ、本来の意味をなしていない。⇒市民の側からの Co-Production がどれほどあるのか探ってみた。

これからは、公—私の間領域で「市民のコンテキスト」と「行政のコンテキスト」の相互調整・折り合いの付け方が問題になる。⇒公—私の狭間でどんなダイナミズムが繰り広げられている（きた）のか、事例を通して検討した。(本荘)

『住宅更新と居住者変動に関する調査研究(2)』

—千里ニュータウンおよび市内計画的開発住宅地を対象に—

昨年度(平成11年度)は、千里ニュータウン(以下、千里NT)や緑丘、上野、東豊中などの計画的に開発された戸建住宅地の住宅更新と居住者変動の意向と実態を調査しました。

平成10年度に行った豊中都心ゾーン地域での同様の調査では、個別の住宅更新が時期的にランダムに発生するため、居住環境維持のためのルールや誘導が必要であること、周囲の住宅がランダムに更新するため、建築基準法等の制度上自力更新困難な敷地の選択肢がより狭くなるため更新の支援などが行政の役割として認識されたが、一方で時期的にランダムに個別更新が進むからこそ居住者の移動も一時期に偏らず、なおかつ地域内住み替えの受け皿としても機能している。しかし、その集合住宅から住み替える際は市外の戸建て住宅が選択されているということが確認されました。

さて、こうした市街地とは対象的に同時期に集中して住宅供給された住宅地ではどうでしょうか。

こうした問題意識の下、私、藤家と宮本京子氏、坂本憲治氏(ともに(財)生活環境問題研究所)の共同研究として取り組みました。研究委員として森本信明氏(近畿大学教授)、平山洋介氏(神戸大学助教授)、伊東康子氏(佛教大学非常勤講師)にアドバイスをいただいた他、豊中市住宅課、企画調整室の協力を得ました。

<人口の年齢構成変化について>

- 公営賃貸住宅と戸建住宅地で高齢化が激しい。
- 公営賃貸住宅の居住者像は、入居後数年で住み替える若年層と、定住したまま高齢者となる居住者に大きく2つに分かれる。
- 戸建住宅では、30年間で3~4割の居住者が入れ替わり、千里NT外の戸建住宅地で敷地分割が見られるが、若中堅ファミリーは敷地の規模に関わらず一定割合で新規参入している。
- 千里NT内の開発当初からの分譲集合住宅の半数近くが賃貸化しており、こうした住宅と千里NT開発後に千里NT内や周辺に供給された分譲集合住宅が、千里NTからの住替えや世帯分離、新規参入の受け皿として機能している。

千里NTは同時期に同年代が大量に入居するため、当初の居住者がそっくりそのまま高齢化し、まち全体が一気に“超”オールド・タウンになると考えられがちです。しかし、今回の調査結果から、公共賃貸住宅と戸建住宅でその傾向が見られるものの、分譲集合住宅を中心に一定割合(30年間で3~5割程度)で新規参入世帯を受け入れていることが確認されました。

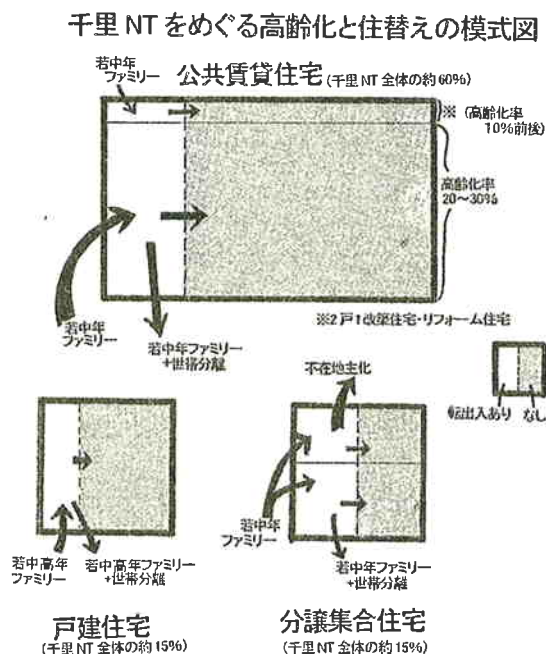
しかし、転出入が少ない公共賃貸住宅が千里NT全体の住宅戸数の6割を占めるので、この動きが千里NT全体に大きな影響を及ぼします。高齢化は全国的な流れとして受け入れるとしても、住宅の棟単位で局所的に“超”高齢化しており、

個別住宅団地毎に状況把握する必要があります。

<地域内住替え行動について>

また、千里NTから外に目をやると、周辺地域の市街化が時期的にはランダムに進み、事実上市街地が連担したこと、また、千里NTをはじめ、今回の調査対象地区は大阪市内への通勤や空港、新幹線、高速道路へのアクセスがよく、住環境も評価されていることから住宅市場での市場性もあることなどにより、結果的には住替え行動を支えていると考えられます。

詳細は研究報告書をご覧ください。(藤家)



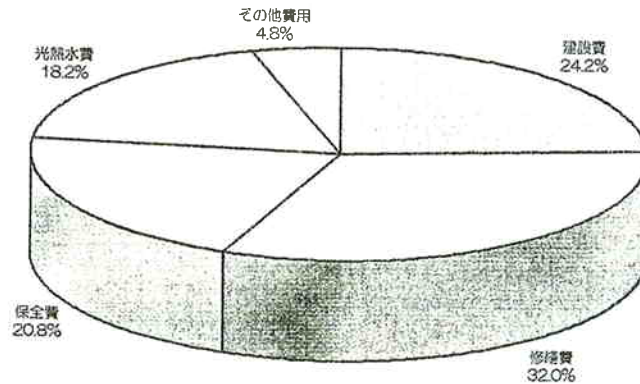
「豊中市における公共建築物のライフサイクルコストの研究」

—計画的・効率的な行財政運営を目指して—

平成 11 年度は上記テーマについて、研究委員として加藤晃規氏（関西学院大学）、大谷恭弘氏（神戸大学）、五島輝彦氏（大林組）の指導・助言をいただき、建築課、教育施設課、財政課、企画調整室の職員の研究会への参加・資料提供を受けながら研究を進めてきました。また、本調査研究は(株)大林組との共同研究という形をとり、今回、大林組が開発した O-LCC という建築物の生涯費用算出ソフトを用いて、東豊中複合施設（老人デイ、老人憩いの家、保育所）のライフサイクルコスト（生涯費用）の試算等を行いました。このたび調査研究報告がまとまりましたので、以下にその要旨を載せることにします。

■要旨

豊中市には主なものだけで 228 箇所の公共建築物があるが、2010 年ごろになると築 30 年以上の建築物は 160 施設に膨れ上がり、これらの老朽化した建物の維持保全、リニューアル等が大きな課題になってくる。今回、一般会計における主要公共建築物 218 施設（企業会計、特別会計分のぞく）の長期修繕費用の推移を試算したが、それによると、2001～2020 年の 20 年間で約 954 億円、年平均で約 47 億 7 千万円もの維持補修費用がかかるという結果が出た。今までは、各種施設数を充足させるべく新規施設建設に重点がおかれ、既存施設の維持保全については、あまり省みられなかったが、今後は、既存建築物のライフサイクルコストの低減を図りつつ、適切な維持保全やリニューアルを図ることが必要になってくる。新規施設整備においても、インシャルコストだけではなく、その建物を建てることによって生じる生涯コストや、その建物を使って行う事業にかかる人件費、事業費などの総費用も含めたコストを考慮に入れた事業決定がなされるべきである。東豊中複合施設の O-LCC による試算では、建物の耐用年数を 60 年間とすると、建築費約 13 億円に対し、生涯費用は約 53 億 5 千万円であり、建築費は生涯費用の 24%ほどに過ぎず、残りの約 76%の費用が修繕費、保全費、光熱水費などのランニングコストになる。建築後の費用が建築費の約 3 倍にもなる。これに人件費と事業費を加えると、さらにランニングコストは高くなる。下図は、前述の LCC の構成比率を円グラフにしたものである。



※ 1年 1997年
 ※ 耐用年 2000年
 ※ 耐用期間 60年

項目	金額 (円)	比率 (%)
建設費	1,295.0	24.2%
修繕費	1,769.4	32.0%
保全費	1,112.3	20.8%
光熱水費	975.2	18.2%
その他	257.1	4.8%
合計	5,349.0	100.0%

上記の問題を解決するにはどうすればいいのか。以下に解決策を例示する。

【解決策】（1部分のみ抜粋）

既存建築物の適切な維持保全を図るために

- | | |
|---------------------|--------------------|
| ① 維持保全の重要性の認識 | →基本方針の策定 |
| ② 維持保全に関する専管部局の設置 | →建築課、教育施設課の役割の見直し |
| ③ 施設管理に関するデータベースの構築 | →図面システム、LCC システムなど |
| ④ 施設管理マニュアルの作成 | →原局の施設管理者日常点検用として |
| ⑤ 技術職の人材育成 | →新技術、劣化診断技術の習得など |
| ⑥ 財政課に技術職配置 | →コスト管理、建築課と違った視点 |

ここでは、LCC システムの開発が決め手となる。詳しくは調査報告書にて。

(太原)

都会のカラスを支えるもの — 現在の関心から —

研究所では時々鳥の鳴き声を耳にします。その中にはカラスの声も混じっています。ごみステーションのごみを食い散らしたり人を攻撃するなど、カラスの被害が深刻化しています。この春には環境庁がカラス対策のパンフレットやビデオを作成しました。そこでは「生ごみ」などの餌が豊富であること、街路樹や電柱の多い環境が巣づくりに適していることから、都会でカラスが増えていると説明されています。

カラスが増えた最大の理由は、「生ごみ」の変化ではないでしょうか。人間と同じく雑食性のカラスにとって、卵の殻や野菜の芯よりも人間の食べ残しの方が魅力的なように思われます。個別包装や調理済食品が氾濫している現在の販売形態では、調理屑は以前よりも発生しにくいはずですが、それにもかかわらず「生ごみ」を求めてカラスが増殖している事実は、「生ごみ」に食べ残しや手付かずの食品が増えていることを意味します。背後にあるのは、飽食の進展だけではありません。女性の社会進出や核家族化・少子化等に伴って食事にたずさわる時間や人数が減少したため、食べきる前に食品を腐らせてしまう、という事情もあるのです。



1羽のカラスから食生活が、そして社会の動きが見えます。1つの事象を固定された視点だけで見るとはならず、様々な角度から光を当て、有機的なつながりを考慮した研究を進めたいと考えています。

(村上)

豊中市役所物語 その2

「豊中市役所物語」…。一人のOB職員のあゆみとその回想をとおして、新たな激動の時代で奮闘する現役世代にむけてエールをおくるコーナーです。(5回連載)

昭和36年から38年にかけては豊中市にとっては、画期的な出来事が起こっている。昭和36年の3月市議会には、伊丹市と共同してごみ焼却場を建設するための用地買収分担金を計上する。買収面積1万坪(3.3万平方メートル)になる。運営は伊丹市と一部事務組合を設立して、ごみ焼却場の共同設置、共同管理する。場所は豊中市の西端で兵庫県と大阪府の県境に用地を買収する。ここに1日150トンのごみ焼却施設を建設し、併せて隣接地にし尿処理施設も増設する計画を考えている。

また、下水処理場の建設計画も検討していると市議会で報告していた。

昭和37年12月には豊中市伊丹市清掃施設組合第1清掃工場(ごみ焼却場)が完成し稼働する(以後、2度にわたって改築が行なわれ、現在1日600トンの処理が行なわれている)。

下水処理場は、大阪空港の南西部、空港拡張用地の残地を必要面積の3倍以上を先行買収し、昭和38年12月公共下水道原田下水処理場の計画決定をする。計画人口11万7千人だった。その後、昭和40年12月流域5市(豊中市、池田市、箕面市、伊丹市、川西市)で猪名川流域下水道として発足、昭和46年には大阪府側(豊中市、池田市、箕面市、豊能町)と兵庫県側(伊丹市、川西市、宝塚市、猪名川町)の6市2町に拡大する。敷地面積34万1810平方メートルと広大な敷地が確保されていたから可能となった。

豊中市の都市基盤整備には、何よりも用地の買収が必要であり、市では、昭和47年制定の公有地拡大法をさかのぼること11年前、昭和36年に(財)豊中市土地開発公社を設立し、必要な事業用地を先行取得できたため、各種事業が進捗した。

このほか、昭和37年の三月市議会では水道第三次拡張事業猪名川取水場工事で猪名川からの取水が拡大することになった。

これらの事業の裏面史として、大阪国際空港の拡張事業と深く関わっていたと言われているが、何れをとっても広域行政等で、他の自治体の最先端を走っていたと自負していいのではないかと。

私は当時、広報課職員としてカメラと取材メモをもって走り回った。このほか印象深い事業は、38年7月6階に電子計算機が入った。8月に名神高速が開通した。10月アメリカ・サンマテオ市と姉妹提携に調印し、ガラガラの名神を走り調印式に来豊されたサンマテオ市長一行と共に京都観光に同行したが当時の市長の公用車はフォードだったので、名神を100km/h近いスピードでスイスイと走り、他の人たちは国産車で60km/h～70km/hがせいぜいで、なかなか追いつけなかったという状況だった。39年5月には清掃施設組合第2工場(し尿処理場)が完成、11月には箕面市と共同の養護老人ホーム「永寿園」が完成した。

新・旧スタッフメッセージ

平成 12 年 4 月 1 日付でスタッフの交代がありました。本荘は総務部法制文書課に異動になりました。

チバリヨー！！ (気張れよ、がんばれ) 研究所

「豊中市政研究所へ派遣を命ずる」。それは新しく研究所が設立される年のことだった。勿論、研究所が設立されることは知っていたが、まさか自分が当事者の一人になるとは、正直思いもよらなかった。あれから 3 年。研究所在籍時には調査研究などの業務をとおして、まちづくりというジャンルで実に沢山の方々とお会いし、知り合いになれたことが、私にとっての最高の財産として今も残っている。このジャンルは、行政はもとより、学識経験者・専門家、ごく普通の市民、民間企業が登場し、学際性、市民性、臨床性、理論・実践性をめぐって切磋琢磨している、まさにチャンプルー(かき混ぜ、さらに独特の次元に昇華する)状態である。研究所がチャンプルーの世界に身をおいている限り、行政にとってこれほど心強い存在はない。変わらなければいけない時代にあつて、ともすれば、デスクにかじりつきフィールドに出ることに逡巡しがちな行政パーソン(私も含め)に、研究所は刺激を与える調査研究やテーマをどんどん突きつけてほしいと思う。

アンセーグブリーサビラ(それでは失礼します)(本荘)

*傍点部分は、今年サミットが開催される私の大好きな沖縄(琉球)の方言です。使い方が間違っていたら、ごめんなさい。

事務局から

◆福祉・保険分野の研究員を

研究所では、豊中市の派遣職員である「研究員」が毎年 1 名(3 年間)調査研究を終えて復帰している。研究分野はさまざまで、豊中市の中・長期をにらんだテーマ設定、担当部局職員の参加を得て研究会を作り、1 年かけて研究し「調査研究レポート」にまとめ市に報告している。11 年度末で 6 冊になる。

来年度は、福祉・保険部門の派遣職員がいるように思う。予算ベースで見ると、平成 12(2000)年度の豊中市予算総額は約 2.350 億円で、この内、福祉・保険、医療(市立病院を含む)で約 1.330 億円となり予算の 2 分の 1 を超える。高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画をみても平成 16 年度には高齢化率で 17.08%、介護の必要な人 7,754 人になり予算と施策が膨らむだろう。つまりこの分野は、自治体間競争が激しくなり、早く調査研究を進める分野ではないかと思う。福祉・保険のセクションは日日仕事に終われる超多忙職場ではあるが、何とかこれらの分野について腰をすえて、調査研究をしたいという職員が出てきてほしいものです。(K)

◆ほたる狩り

豊中市でも「ほたるの夕べ」と題して、一般開放が行われていますが、私の自宅近くでも自然孵化による、ほたるを見ることができます。ヒメぼたると言う種類で、体調がほんの 1 cm ほどしかない小さな虫です。この小さな虫達が、暗闇の中で放つ幻想的な光は、とても美しく心を和ませてくれます。「ほう ほう ほたるこい あっちの水は にかいぞ…」こんなわらべうたを、思わず口ずさんでしまうほどです。けれども、悲しい事に毎年その光の数は減って来ています。人にとっての住みやすさだけでなく、すべての生き物にとって住みやすい環境の街になってほしいものです。

(M)

村上 馨(研究員)

4 月に環境事業総務課から市政研究所にやって来ました。環境事業部では、主に市民対応や啓発を行っていました。そこでは日常業務に忙殺され、ふと感じた疑問をじっくり考える余裕がなかったというのが実感です。思いがけない異動に対し、当初は全く性質の異なる職場に順応できるのか、不安を感じました。最近になってようやく戸惑いが薄れ、研究所の椅子に体が馴染んできました。

以前の仕事は目の前に積まれたものを処理していく仕事でしたが、研究はゼロから構築していく仕事です。それぞれを草刈りと、種蒔きに例えることができるかもしれません。

まだ入庁 4 年目の未熟者で、市についても他のことについても知らない部分がたくさんあります。今回の異動を、視野の間口と奥行きを拡張する機会と捉えています。物事のつながりを大事にしつつ、その中に埋没してしまうことのないように思考を深めていきたいと思っています。どうぞよろしくお願いします。



バトンタッチ

◆“ハチク”の勢い

梅雨前線の影響で曇りがちな 5 月末、とある山の中。うら若き乙女たちは鋤と麻袋を手に草木が茂る山に分け入っていく。ほどなく、「あつた〜!」という叫び声が普段は静かな山に響き渡る…。実は、たけのこ掘りの様子である。友人の実家の竹林の面積拡大を防ぐために駆り出されているのだ。しかし、土に親しむ生活をしていない乙女の腕では、“淡竹”の勢いを止めることは不可能だ。山は毎年確実に成長している…。

ところで、昨今の景気は“破竹”の勢いにはほど遠い。“IT 革命で景気回復”という言葉が新聞・雑誌で踊っているが、果たして景気回復の“芽”となりうるのか、それとも刈り取られてしまうのか、収穫した筍を食べながらいろいろなことを考える。(Y)